

WEEKLY SIGNAL

2019年12月27日(金) 1506号

上田八木短資株式会社

来週の市場とレート予想

	12/30(月)	1/6(月)	1/7(火)	1/8(水)	1/9(木)	1/10(金)
無担保O/N			△ 0.087%	~ 0.001%		
銀行券	△ 1,400	+ 6,000	+ 5,000	+ 4,000	+ 3,000	+ 3,000
財政他	△ 5,900	△ 21,000	△ 2,000	△ 63,000	+ 2,000	△ 13,000
資金需給	△ 7,300	△ 15,000	+ 3,000	△ 59,000	+ 5,000	△ 10,000
主な要因		国債発行(2年)		国庫短期証券発行償還(3M) 国債発行(10Y) 法人税・消費税・保険揚げ		国庫短期証券発行償還(6M) 国債発行(30Y)
オペ期日	CP等買入 △ 800					共通担保(全店) △ 5,800
オペスタート	CP等買入 + 2,500					
(日本)			マネタリーベース(12月)			景気動向指数(11月)
(海外)	米 卸売在庫(11月)	ユーロ圏 生産者物価指数(11月)	米 貿易収支(11月) 米 ISM非製造業景況指数(12月) 米 製造業受注(11月) ユーロ圏 小売売上高(11月) ユーロ圏 消費者物価指数(12月)	米 ADP雇用統計(12月) 米 消費者信用残高(11月)	ユーロ圏 失業率(11月) 独 鉱工業生産(11月) 独 貿易収支(11月)	米 雇用統計(12月)

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.025 ~ 0.030
SPOT 2M	△0.02 ~ 0.030
SPOT 3M	△0.010 ~ 0.060
SPOT 6M	△0.010 ~ 0.100

<インターバンク>

日銀当座預金は週初、402兆5,200億円から始まり、大きな変動を伴わず横ばい圏で推移した。週末となる27日の同残高は401兆4,400億円となった。
無担保コールON物の加重平均金利は週初△0.059%から始まった。その後は、基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズの高まりから、同金利は徐々に上昇し週末となる27日には、△0.051%となった。
ターム物は年内エンド物を中心に、主に△0.05%~△0.03%台での取引がみられた。
日本銀行は24日に実施した国庫短期証券買入れオペのオファー額を5,000億円とし、前回の1,000億円から増額させた。
来週は海外で、FOMC議事録(12月10,11日分)(3日)、12月のISM製造業景況指数(3日)などが予定されている。再来週の予定は、国内で12月のマネタリーベース(7日)、海外では、12月のISM非製造業指数(7日)、12月の雇用統計(10日)などがある。

【オープン市場】

CP3M(6+)	△0.003 ~ 0.000
TDB 3M	△0.130 ~ △0.080
現先(on/1w)	△0.050 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行総額は約2兆6,300億円、週間償還額(約1兆3,700億円)を大幅に上回り発行超となった。年末発行については、例年通り償還を大幅に下回る1兆円弱の発行に止まったものの、年初スタートでは1兆1千億円超の発行が確認された。発行残高は、先週末の21兆8,665億円から26日時点では約22兆2,440億円弱となった模様。発行レートは、引き続きマイナス~0%近辺の出し合いであったが、発行量の多い銘柄についてはプラスレートでの出し合いも散見された。25日オファーのCP等買入れオペは、事前の予定額から△500億円減額の2,500億円となった。結果は、按分レート△0.001%・平均落札レート0.001%と、按分レートは前回比横ばい・平均落札レートは前回(0.000%)比上昇した。
来週月曜日の発行市場は、企業の多くが年末休暇となり、取引開散が予想される。年明けの第1週の償還総額(1/6~1/10)は、4,800億円程度となっており、発行再開から発行超となるだろう。発行レートは、マイナスから0%近辺でのレンジと思われる。

<TDB>

今週入札はなかった。24日に実施された国庫短期証券買入れオペは、5,000億円(前回1,000億円)のオファーに対して応札額は1兆5,958億円となった。セカンダリーでは、週を通して開散で、6M875回債(6/10償還)が△0.145%、1Y877回債(12/21償還)が△0.12%で出し合いが見られた程度であった。

<レポ>

足許GC取引は、△0.07%~△0.055%での出し合いを中心に推移。27日約定の年末初物は、△0.06%前後で取引される落ち着いた展開であった。
SC取引では、年末跨ぎとなる30日受渡しにおいて、特に2年405回債や5年139回債のレートが急低下した。その他、2年402・403・407回債、5年136~141回債、10年336~356回債、30年59・63・64回債、40年12回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。